

浜の活力再生広域プラン
（第2期）

1 広域水産業再生委員会

組織名	島根県広域水産業再生委員会
代表者名	会 長 岸 宏 （漁業協同組合 J F しまね代表理事長）

広域委員会の構成員	島根県地域水産業再生委員会（漁業協同組合 J F しまね、島根県農林水産部、益田市、浜田市、江津市、大田市、出雲市、松江市、隠岐の島町、西ノ島町、知夫村）
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>島根県</p> <ul style="list-style-type: none"> ●松江地区（J F しまね美保関支所、島根町支所、恵曇支所管内）合計 544 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業（9 経営体）、沖合底びき網漁業（1 経営体）、小型いか釣漁業（2 経営体）、小型底びき網漁業（14 経営体）、一本釣漁業（147 名）、刺網漁業（21 名）、採介藻漁業（310 名）、イワシすくい網漁業（6 名）、ワカメ養殖業（25 名）、イワガキ養殖業（5 名）、ベにずわいかご漁業（3 経営体）、まき網漁業（1 経営体） ●出雲地区（J F しまね大社支所、平田支所管内）合計 378 名 J F しまね大社支所管内 168 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業（3 経営体）、小型底びき網漁業（1 経営体）、刺網漁業（14 名）、一本釣漁業（97 名）、かご漁業（6 名）、採介漁業（30 名）、採藻漁業（14 名）、ワカメ養殖業（2 名）、ベにずわいかご漁業（1 経営体） J F しまね平田支所管内 168 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業（4 経営体）、小型底びき網漁業（1 名）、刺網漁業（6 名）、延縄漁業（15 名）、いか釣漁業（17 名）、一本釣漁業（51 名）、採介漁業（32 名）、採藻漁業（38 名）、ワカメ養殖業（4 名） ●大田地区（J F しまね大田支所管内）合計 211 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業（1 経営体）、小型底びき網漁業（37 経営体）、一本釣漁業等（170 名）、まき網漁業（1 経営体）、定置網漁業（2 経営体） ●浜田地区（J F しまね浜田支所管内）合計 198 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網漁業（3 経営体）、まき網漁業（2 経営体）、定置網漁業（3 経営体）、一本釣漁業・採介藻漁業等（190 名） ●益田地区（J F しまね益田支所管内）合計 139 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣漁業・刺網漁業・採介藻漁業（138 名）、定置網漁業（1 経営体） ●隠岐の島町地区（J F しまね西郷支所管内）合計 216 経営体 <ul style="list-style-type: none"> ・中型まき網漁業（4 経営体）、かご漁業（8 経営体）、定置網漁業（3 経営体）、ベにずわいかご漁業（1 経営体）、一本釣漁業・いか釣漁業・
-------------------	--

	刺網漁業・採介藻漁業他（200名） ●西ノ島町・知夫村地区（JFしまね浦郷支所管内）合計202経営体 ・刺網漁業（20名）、イワガキ養殖業（25名）、採介藻漁業（30名）、 まき網漁業（3経営体）、一本釣漁業（122名）、定置網漁業（1経営体）、 べにずわいかご漁業（1経営体）
--	---

2 地域の現状

（1）地域の水産業を取り巻く現状等

◆地域の概要

当地域は、海に面して位置する6市2町1村（松江市、出雲市、大田市、江津市、浜田市、益田市、隠岐の島町、西ノ島町、知夫村）からなる地域で、平成18年に20の漁業協同組合が合併して「漁業協同組合JFしまね」が発足して現在に至っている。

島根県の海岸線は、非常に長く、隠岐島を含め総延長で約1,028kmある。県東部や隠岐島の海岸線は出入りの多い岩礁地帯であるのに対し、西部地区は緩やかな砂浜海岸になっている。

海底の地形は、島根半島沖には水深200mまでの大陸棚が大きく広がり、その沖を流れる対馬暖流と日本海固有水（水深200m以深、水温0～1℃）や底部冷水（水深140～200m、水温10℃以下）と呼ばれる一年中冷たい海水域がところどころにあるので、豊かな漁場となっている。

当地域の沖合には、日本海有数の好漁場が広がっており、まき網漁業を始め、底びき網漁業、定置網漁業、ズワイガニ・ベニズワイガニ・エッチュウバイを漁獲するかご漁業、いか釣漁業、一本釣漁業・延縄漁業、採介藻漁業等様々な漁業が行われるとともに、ワカメやイワガキの養殖業も行われている。

島根県の2019年における海面漁業生産量は、8万0千トンで、生産金額は182億円となっている。

生産量の75%をまき網漁業が占め、底びき網漁業が9%、定置網漁業が7%と続き、これらの漁業種類で90%を超えている。生産金額では、43%がまき網漁業で、底びき網漁業が19%、定置網漁業が12%、べにずわいかご漁業が7%、一本釣漁業・延縄漁業が4%と続き、これらの漁業種類で85%を占めている。

また、養殖については、ワカメやイワガキといった無給餌型の養殖が隠岐島や島根半島を中心にに行われており、イワガキ養殖は、島根県が発祥の地となっている。

クロマグロについては、一年を通じて定置網による混獲が散見されるところである。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために、当地域の定置網を休漁せざるを得ない事態となれば、本広域浜プランに掲げる漁港への水産物の集約化、市場機能の集約という機能再編に支障を来すこととなるため、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

◆市場及び周辺施設

当地域の市場の多くは価格形成力が弱いなどの課題を抱えていた。これは、取引規模が小さいことが一因であることから、市場の統合や高度化、施設の集約化等により、新たな買参人の参入促進などによって産地市場の取引の活性化を図り、魚価向上につなげることが必要となっている。

また、施設全体の老朽化が進行していることや、設計が古いため、鳥類・異物が侵入しやすく不衛生な状態にあるほか、漁業種類に応じた衛生管理対策が困難なことが漁獲物鮮度保持に

悪影響を及ぼしており、これも魚価低迷の一因となっている。

まき網漁業は、県内の水産加工業及び流通業などの関連産業を含めた水産業全体を支え、地域経済に大きく貢献をしているが、水揚の減少等に伴い非常に厳しい状況に置かれている。

これについては、水揚港における漁獲物の冷凍冷蔵加工処理施設が十分に整っておらず、水揚量が多い場合にそれを処理できず魚価が低迷することが一因となっている。また、このことが仲買業者の購買力低下、ひいては地域全体の活力低下にもつながっている。

さらに、県東部は境港、県西部は浜田に拠点化を図り、施設整備を進めている。今後、これらを十分に活用して魚価の向上を目指す必要がある。

◆燃油価格

燃油価格の上昇が漁業経営に大きな影響を与えている。これは、原油価格の上昇によるものが大きいですが、地域における燃油の供給体制の効率化が十分でないこともその一因となっている。

◆魚価

魚離れによる消費の減退、量販店主導による低価格設定など、様々な要因により、魚価の低迷が続いている。また、離島地域では、本土以上に輸送経費が嵩むことから、魚価低迷の影響が極めて大きくなっている。

◆養殖業

ワカメをはじめとする藻類養殖は、無給餌型の養殖であるため、今後の生産量の拡大が期待できる。しかしながら、ワカメについては、その加工処理に手間がかかることがネックとなっている。

また、ワカメ以外については、生産技術の確立・安定が十分でないことからこれらの改善が必要となっている。

イワガキ養殖は、衛生管理の徹底などによりブランド化が進み、販路が広がったことで、順調に生産量が拡大している。

市場には、イワガキの需要があり、さらに生産量を伸ばしていく余地があるものの、主に以下の点が阻害要因となっている。

- ・ 島根県産の種苗を用いることでブランド化しているが、隠岐地区の種苗生産施設の能力が限界に達しつつあり、増産が困難であること、またイワガキの養殖施設、紫外線殺菌装置を備えた処理加工施設が不足している。

◆担い手

これまでも地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図ってきた。

また、先進地視察や技術交流・研修等を通じて漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーの育成も図ってきた。しかしながら、依然として漁業就業者は減少し、高齢化が進行している。

※漁業就業者数の減少 平成 25 年：3,032 名 → 平成 30 年：2,519 名

※漁業就業者の高齢化 平成 25 年：43.8% → 平成 30 年：48.1%

(65 歳以上の割合)

この原因は、①外国漁船との競争等による資源の悪化、②燃油の高騰等によるコストの増大、③魚離れ等による魚価の低迷といった要因により漁業者の懸命な努力にもかかわらず漁業の収益性が悪化しているためである。

さらに、収益性が悪化することで、漁船や漁ろう機器等への設備投資が十分にできなかったことで、操業効率の向上、漁業経費の低減化、生産物の高付加価値化が進まず、悪循環に陥ってしまっている。

そのため、漁業の構造改革を進め、漁業経費の低減化と生産物の高付加価値化が可能で且つ、資源にやさしい、収益性の高い漁業の構築が必要となっている。

特にまき網は、1船団あたりの乗組員数が30名程度あり、就業者の受皿となっている（特に隠岐地区では、漁業が基幹産業で地域経済を支えている。）。しかし、まき網漁業においても、収益性が悪化し、設備投資が十分に進んでおらず、悪循環に陥っている現状にある。特に、運搬船は、約8億円の建造費が必要になることから、全ての経営体で運搬船の老朽化が進行し、使用可能な中古船も無いことから漁業経営の存続が危惧されている。また、運搬船以外の漁船についても、効率化が可能な漁船にシフトしていく必要がある。

また、小型底びき網漁業についても、各船で4～5名の乗組員が就業しており、地域の重要な雇用の場となっている。しかしながら、当該漁業も収益性が悪化し、設備投資が十分に進んでおらず、悪循環に陥っている現状にある。

いずれにしても、漁業経費の低減化と生産物の高付加価値化が可能となるような漁船や設備の導入を推進し、悪循環からの脱却を図る必要がある。

（2）その他の関連する現状等

島根県は、県土の約8割が森林に覆われるとともに、日本海に浮かぶ隠岐諸島や長い海岸線を有するなど豊かな自然に恵まれている。

一方、人口減少と高齢化が進行し、当面の間はこれが続く見込みとなっている。中山間地域では、特にその傾向が顕著となっており、産業振興による雇用創出や子育て支援などの取組みにより、人口減少に歯止めをかけ、長期的な人口の安定化につなげていくことが必要となっている。

経済は、公的部門への依存度が高い構造になっており、地域経済の活性化のためには、拡大する国内外の市場に向けて戦略的な経営展開を図り、民間需要が中心となる産業構造へ転換していくことが必要となっている。

また、島根県は、豊かな自然や出雲大社をはじめとする歴史・文化といった観光資源に恵まれており、国内外から多くの方に訪れてもらうため、地域資源を活用した魅力ある観光地づくりや、他県との広域的な典型、情報発信が求められている。

なお、雇用を取り巻く状況は、緩やかに改善しているものの、県内に定着、回帰・流入するひとの流れを一層確かなものとするため、多くの若い人が県内で就職できるための取組みが必要となっている。

また、大都市から離れ、東西に細長いといった地理的条件にあることから、産業や地域の活性化のためには、高速交通等の基盤整備が重要となっている。

3 競争力強化の取組方針

（1）機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

◆基本的な考え

個々の漁業者が行う収益性向上（漁獲増、コスト減、魚価向上）の取組の効果を高めるため、市場の合理化などの環境整備を行うとともに地区間連携を強化し、漁業者及び地域水産業の競争力の強化を図る。

① 市場の合理化・強化

県産水産物を上場する市場を基本的に境港、松江、大社、大田、浜田、益田に拠点化する。拠点化により水産物を集中させることで、多くの買参人を集めるとともに、新規や大口の買参人の参入促進を図り、地域内の価格形成力を高める。

これまで平成24年には、出雲西部の市場を大社に、平成25年には、石見東部の市場を大田に統合してきた。今後は、出雲東部の流通拠点である松江魚市場の整備を進める。

なお、拠点化とともに、各市場において、対応能力を超える水揚がある場合には、市場間連携により他市場に上場し、魚価の暴落を防ぎ、安定化を図っていく。

また、例えば、玉造温泉などの観光地がある松江の市場は、多品目の水産物が求められている。そのため、通常、境港に上場するズワイガニを松江で上場するなど、市場の特性に応じて、価格形成しやすい魚種を他地区から集荷することでも魚価の安定を図る。

さらに、漁業者が高鮮度化した漁獲物の品質を維持した状態で流通させるため、境港、大社、大田、浜田で衛生管理型の市場への移行を進めてきた。今後は、これらの衛生管理型市場の運用を通じて魚価の安定を図る。

また、アフターコロナのインバウンド需要にも対応できるよう、松江に整備する市場については、直販施設を併設し消費拡大を図るとともに、県産水産物の認知度の向上を図る。

② 漁獲物の受入体制の強化

まき網漁業は、県内生産量の約8割を占めるとともに、就業者の受皿になっており、島根県の基幹漁業の一つに位置付けられている。

しかしながら、まき網は、一度に大量の漁獲物を水揚するため、水揚が集中した際には、水揚港の漁獲物の処理能力を超過するとともに、魚価が下落する。そして、こうした懸念により操業見送りといった事態が発生する。

例えば、県外大中型まき網は、隠岐の中型まき網より時化に強く、これらが先に境港で水揚した場合、既に漁獲物の処理能力に余裕がなくなり、隠岐の中型まき網が水揚しても処理しきれないケースが見られる。また、島根県西部で漁場形成があっても、浜田での漁獲物の処理能力が不足しているため、隠岐の中型まき網が、操業を見送ってしまうケースもある。

そこで、機能強化された漁港をフル活用し、まき網の水揚港を基本的に、県東部は境港に、県西部は浜田に拠点化し、それぞれの漁獲物処理能力（冷凍冷蔵加工処理施設の能力）を安定・強化する。

これにより魚価向上を図るとともに、操業機会の喪失を防止し、TACを適正に管理しつつ、漁獲量の増加を図る。また、県東部と西部の水揚の偏りを是正することにより、双方の市場での取扱量の適正化が図られ、これによる魚価の維持安定も期待できる。

さらに、これまでは県西部での漁場形成であっても、浜田での漁獲物処理能力が不足していることにより、隠岐の中型まき網が境港で水揚せざるを得ないケースがあったが、県西部での漁場形成であれば浜田で対応できる体制を整えることで、漁獲物運搬の経費低減を図る。

③ 漁港機能の維持・強化等

流通及び生産拠点漁港において、主要な防波堤・岸壁等の耐震・耐津波・耐波浪対策を実施するなど拠点漁港の機能強化を図る。

また、漁港機能の集約化・再活用に取り組み、機能の中心的役割を担う漁港については、水産業の振興を図る上で必要な整備・保全を図る。

その他、拠点ではない漁港において、漁港施設等の機能保全を図るとともに、漁港の機能を増進し生産力向上・競争力強化を図る。

④ 燃油の低コスト供給体制の構築

当地域には、大型船に対応できる大型燃油貯蔵タンクが隠岐には西郷及び浦郷、県東部には恵曇、県西部には浜田に整備されている。また、境港には、全漁連が管理する大型燃油貯蔵タンクがある。

大型船は、県東部では恵曇及び境港（全漁連）で給油が可能となっているが、これを基本的に境港（全漁連）に拠点化する。これに伴い恵曇の大型燃油貯蔵タンクを縮小することで、保守点検費用等の維持費の削減やタンクの回転率を向上させ、燃油価格変動時の価格安定を図る。

このような漁業者が低コストで燃油を利用できる環境を整備することで、漁業者の統一的な航行規制といった「効率的な操業体制の確立支援」の実施などによる燃油コストの削減に努め、効率的な操業体制を目指した実証的取組の効果をより高めていく。

⑤ 魚価の向上

市場の統合や市場相互の連携強化、衛生管理型市場への移行などを進めながら、漁業者による漁獲物の高鮮度化、蓄養、活魚化などの付加価値向上対策を戦略的に進め、販路の拡大、魚価の向上を目指す。

これらの取組を基本としながら、イオン、ダイエーとの水産物直接取引の拡大により魚価向上を図るため、地区間連携による魚種の多様化や供給魚の産地一次処理を進め、内容の充実を図るとともに、消費地店舗調査や取引バイヤー、店舗主任者等の産地での研修を実施する。

また、大手外食チェーンと連携して共同開発した加工品や地区間連携によりニーズにマッチした鮮魚をその傘下居酒屋、宅配弁当、介護施設等に供給することで魚価の向上を図る。

さらに、イオン、ダイエーにおけるPRや魚食普及活動等を漁業者はじめ関係者が一体となって戦略的・広域的に進め、地産地消の推進等、消費拡大を図っていく。

また、特に離島地域は、流通条件が不利なことから、産地での水産加工により漁獲物の付加価値の向上や流通コストの低減等を図ることで、魚価の向上を目指していく。

⑥ 養殖業の生産量・生産額の拡大

藻類養殖については、大手外食チェーンとの連携などで得られた情報を広域的・戦略的に生産者にフィードバックすることで、生産・加工技術の改良、効率化を進め生産量の拡大を目指していく。

イワガキ養殖については、隠岐及び島根半島部での生産量の拡大要望への対応のため、種苗の増産も必要となっている。効率的な生産を行うため、種苗生産施設を隠岐地区に増設し、集中的に種苗を生産していく。

また、イワガキ養殖についても、大手外食チェーンとの連携などで得られた情報を広域的・戦略的に生産者にフィードバックしながら、生産・処理加工体制の強化、効率化を進め生産量の拡大を目指していく。

⑦ 定置網漁業の安定的操業

本広域浜プランに掲げる漁港への水産物の集約、市場機能の統合による機能再編を行い、水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、各地区で水揚げされる

定置網漁業の安定的な操業の実施が必要である。そのためには、定置網漁業におけるクロマグロの混獲による休漁を防ぐ必要があることから、混獲を回避するための取組を推進していく。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

⑧ 中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化

漁船リース事業の活用等により、漁業経費の低減化や生産物の高付加価値化が可能な高性能な漁船への更新或いは、そういった機器や操業体制の導入を図り、操業効率の向上、漁業経費の低減化、生産物の高付加価値化、就労環境の改善といった構造改革を進め、中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化を図ることで、漁業就業者確保の土台づくりを推進する。

また、沿岸漁業においては、上記に加え、生産の安定と効率化を図るため家族就労の推進や協業化、グループ化、複合経営化による経営の多角化も進めていく。

⑨ 新規漁業就業者の確保と担い手の育成

上記のように漁業就業者確保の土台づくりを進めつつ、地域定住対策などを活用し、漁業就業者の募集や漁業体験の実施、漁業研修といった就業支援を行い、新規漁業就業者の確保を図る。

また、先進地視察や技術交流・研修等を継続実施しながら新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行い、漁業者間の情報交換を密にすることで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手の育成を図り、漁村地域の活性化も図っていく。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法をはじめ島根県漁業調整規則、海区漁業調整委員会指示等、関係法令の順守はもとより、資源管理計画の履行を徹底し、資源の維持増大と漁業秩序の維持により、収益性の高い漁業を構築するための基礎とする。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>① 市場の合理化・強化</p> <p>漁協は、出雲東部の拠点である松江魚市場を整備するための課題を整理する。浜田市は、浜田の高度衛生管理型市場（4号荷さばき所：沖合底びき網外）の整備に着手する。</p> <p>② 漁獲物の受入体制の強化</p> <p>漁協は、境港の処理能力を強化した冷凍冷蔵加工処理施設を運用し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。</p>
------	--

漁協は、浜田の漁獲物処理能力を強化するための冷凍冷蔵加工処理施設の整備計画を策定するための情報を収集し、課題を整理する。

③ 漁港機能の維持・強化等

県は、浦郷漁港の耐震強化岸壁を完了させ、浜田漁港の4号岸壁の耐震化事業に着手する。和江漁港等において重要な防波堤・岸壁の耐震・耐津波・耐波浪対策を実施する。

また、輸入水産物に対抗できる地域水産物の操業体制を確保するため、恵曇漁港においては岸壁の一部の天端高を下げる改良及び防舷材の設置を行うことにより、定置網漁船等の中小漁船による陸揚げ・氷の積み込みなど出漁準備の作業時間の短縮を図り、大社漁港・十六島漁港・小伊津漁港においては船揚場に滑り材を設置し、浦郷漁港においては防舷材を設置することで出漁準備の作業時間の短縮を図り、地域水産物の競争力強化を推進する。浜田漁港においては輸出促進に伴う漁獲物処理能力強化のために改良された浄化施設の機能保全計画を更新し、適切な維持管理を行うことにより、地域水産物の競争力を維持する。

県・市町は、漁港施設の機能集約化・再活用について検討する。

④ 燃油の低コスト供給体制の構築

漁協は、燃油貯蔵タンクの回転率を上げることで燃油価格を安定させ、また、その維持費も削減し、その結果として漁業所得の向上（燃油コスト減）を図るため、恵曇地区の大型燃油貯蔵タンクを縮小する。

⑤ 魚価の向上

漁業者は、消費者に安心安全な水産物を供給するため、活〆技術や殺菌冷海水、氷などを用いて漁獲物の鮮度保持を行い、品質向上に努める。

漁協は、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため漁業者と連携し、消費地店舗の調査を行う。また、店舗で新たな供給スタイルを開発してもらうため、取引先バイヤー、店舗主任等を対象に産地での研修も実施する。

隠岐地区では、町村と漁業者等が協力し、ワカメの加工品（板ワカメ、塩蔵ワカメ）の増産に取り組む。また、新たな水産加工品（干物、アゴだし等）の商品開発に着手する。

⑥ 養殖業の生産量・生産額の拡大

漁業者は、生産量の拡大が期待できるワカメ養殖並びにイワガキ養殖について、食害生物の駆除、種苗生産管理の効率化などの生産体制の効率化等を進める。

隠岐及び島根半島部での生産量の拡大要望への対応のため、隠岐地区では、町村が中心となってイワガキの種苗生産施設を増設する。また、生産・処理加工施設の整備を進める。

⑦ 中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化

広域再生委員会は中核的漁業者の認定を行う。

中核的漁業者は、漁船リース事業を活用し、高性能な漁船に更新する。

漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進を図り、燃油高騰に備えるとともに、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の希望者と漁家経営も含めた協議を行い、競争力強化のための機器導入を進め、漁業者の漁業経費の低減化を図る。

漁業者は、グループを結成して効率的な操業ルールを策定し、減速航行を徹

	<p>底するとともに、係留中の機関停止及び船内積載物の軽量化を図る。また、定期的に船底状態の改善を行い、航行時の推進抵抗の低減を図り、燃油コストの削減に努める。</p> <p>⑧ 新規漁業就業者の確保と担い手の育成 漁協は、漁家の後継者等に対する研修等の就業支援を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。 漁業者は、先進地視察及び技術交流・研修等により新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行う。こうした漁業者間の情報交換を密にできる環境を整えておくことで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手を育成する。</p> <p>⑨ 定置網漁業の安定的操業 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）：関連項目⑤⑥ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化金融支援事業（国）：関連項目⑦ 水産基盤整備事業（国）：関連項目①②③ 農山漁村地域整備交付金（国）：関連項目③ 経営体育成総合支援事業（国）：関連項目⑧ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）：関連項目⑦ 新規自営漁業者育成事業、沿岸漁業就業型技術習得研修事業、自営漁業者自立給付金（県）：関連項目⑧ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）：関連項目③ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）：関連項目⑨</p>

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>① 市場の合理化・強化 漁協は、松江魚市場及び直販施設の整備計画の策定のための協議を行う。 浜田市は、浜田の高度衛生管理型市場（4号荷さばき所：沖合底びき網外）の整備を完了させる。</p> <p>② 漁獲物の受入体制の強化 漁協は、境港の処理能力を強化した冷凍冷蔵加工処理施設を運用し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。 漁協は、浜田の漁獲物処理能力を強化するための冷凍冷蔵加工処理施設の整備計画を策定する。</p> <p>③ 漁港機能の維持・強化等 県は、浜田漁港の4号岸壁耐震化を完了させるとともに、浦郷漁港の防波堤及び大社漁港の防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策に着手する。和江漁港等において、主要な防波堤・岸壁の耐震・耐津波・耐波浪対策を継続する。 また、輸入水産物に対抗できる地域水産業の操業体制を確保するため、温泉津漁港においては物揚場の一部の天端高を上げる改良を行うことにより、接岸</p>
------	--

から陸揚げにかかる作業時間の短縮などを図り地域水産物の競争力強化の実現を図る。

県・市町は、漁港施設の機能集約化・再活用について検討を継続する。

④ 燃油の低コスト供給体制の構築

漁協は、燃油貯蔵タンクの回転率を上げることで燃油価格を安定させ、また、その維持費も削減し、その結果として漁業所得の向上（燃油コスト減）を図る。

⑤ 魚価の向上

漁業者は、消費者に安心安全な水産物を供給するため、活〆技術や殺菌冷海水、氷などを用いて漁獲物の鮮度保持を行い、品質向上に努める。

漁協は、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため漁業者と連携し、消費地店舗の調査を行う。また、店舗で新たな供給スタイルを開発してもらうため、取引先バイヤー、店舗主任等を対象に産地での研修も実施する。

隠岐地区では、町村と漁業者等が協力し、引き続き、ワカメの加工品（板ワカメ、塩蔵ワカメ）の増産に取り組み、天然物をPRし販路拡大を図る。また、新たな水産加工品（アゴだし等）の製造に取り組み、魚価の向上を図る。

⑥ 養殖業の生産量・生産額の拡大

漁業者は、生産量の拡大が期待できるワカメ養殖並びにイワガキ養殖について、食害生物の駆除、種苗生産管理の効率化などの生産体制の効率化等を進める。

隠岐地区では、町村が中心となってイワガキの生産・処理加工施設の整備を進める。

⑦ 中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化

広域再生委員会は中核的漁業者の認定を行う。

中核的漁業者は、漁船リース事業を活用し、高性能な漁船に更新する。

漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図り、燃油高騰に備えるとともに、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の希望者と漁家経営も含めた協議を行い、競争力強化のための機器導入を進め、漁業者の漁業経費の低減化を図る。

漁業者は、グループを結成して効率的な操業ルールを策定し、減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止及び船内積載物の軽量化を図る。また、定期的に船底状態の改善を行い、航行時の推進抵抗の低減を図り、燃油コストの削減に努める。

漁協は、漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を実施した漁業者及び効率的な操業ルールを策定したグループのKPIの達成状況を確認する。

⑧ 新規漁業就業者の確保と担い手の育成

漁協は、漁家の後継者等に対する研修等の就業支援を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。

漁業者は、先進地視察及び技術交流・研修等により新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行う。こうした漁業者間の情報交換を密にできる環境を整えておくことで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手を育成する。

⑨ 定置網漁業の安定的操業

定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。

活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）：関連項目⑦</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）：関連項目⑤⑥</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）：関連項目⑦</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）：関連項目⑦</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）：関連項目⑦</p> <p>水産基盤整備事業（国）：関連項目①②③</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）：関連項目③</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）：関連項目⑧</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）：関連項目⑦</p> <p>新規自営漁業者育成事業、沿岸漁業就業型技術習得研修事業、自営漁業者自立給付金（県）：関連項目⑧</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）：関連項目③</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）：関連項目⑨</p>

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>① 市場の合理化・強化</p> <p>漁協は、松江魚市場及び直販施設の整備計画を策定する。</p> <p>漁業関係者は、浜田の高度衛生管理型市場（4号荷さばき所：沖合底びき網外）を運用し、衛生管理に配慮した漁獲物の取扱いを進める。</p> <p>② 漁獲物の受入体制の強化</p> <p>漁協は、境港の処理能力を強化した冷凍冷蔵加工処理施設を運用し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。</p> <p>漁協は、浜田の漁獲物処理能力を強化するための冷凍冷蔵加工処理施設を建設する。</p> <p>③ 漁港機能の維持・強化等</p> <p>県は、浦郷漁港の防波堤及び大社漁港の防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策を完了する。和江漁港等において、主要な防波堤・岸壁の耐震・耐津波・耐波浪対策を継続する。</p> <p>また、輸入水産物に対抗できる地域水産業の操業体制を確保するため、温泉津漁港においては物揚場の一部の天端高を上げる改良を行うことにより、給油・氷の積み込みなど出漁準備の作業時間の短縮を図り地域水産物の競争力強化の実現を図る。</p> <p>県・市町は、漁港施設の機能集約化・再活用について漁業者をはじめ関係者と協議する。</p> <p>④ 燃油の低コスト供給体制の構築</p> <p>漁協は、燃油貯蔵タンクの回転率を上げることで燃油価格を安定させ、また、その維持費も削減し、その結果として漁業所得の向上（燃油コスト減）を図る。</p> <p>⑤ 魚価の向上</p> <p>漁業者は、消費者に安心安全な水産物を供給するため、活〆技術や殺菌冷海水、氷などを用いて漁獲物の鮮度保持を行い、品質向上に努める。</p> <p>漁協は、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため漁業者と連携し、</p>
------	---

	<p>消費地店舗の調査を行う。また、店舗で新たな供給スタイルを開発してもらうため、取引先バイヤー、店舗主任等を対象に産地での研修も実施する。</p> <p>隠岐地区では、町村と漁業者等が連携し、特色のある水産加工品の製造及び販路拡大に取り組むとともに、新たな魚種（サザエ・バイ貝・イワガキ・ケンサキイカ等）の商品開発を図る。</p> <p>また、新商品の開発に資する加工機器の整備を検討する。</p> <p>⑥ 養殖業の生産量・生産額の拡大</p> <p>漁業者は、生産量の拡大が期待できるワカメ養殖並びにイワガキ養殖について、食害生物の駆除、種苗生産管理の効率化などの生産体制の効率化等を進める。</p> <p>隠岐地区では、町村が中心となってイワガキの生産・処理加工施設の整備を進める。</p> <p>⑦ 中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化</p> <p>広域再生委員会は中核的漁業者の認定を行う。</p> <p>中核的漁業者は、漁船リース事業を活用し、高性能な漁船に更新する。</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図り、燃油高騰に備えるとともに、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の希望者と漁家経営も含めた協議を行い、競争力強化のための機器導入を進め、漁業者の漁業経費の低減化を図る。</p> <p>漁業者は、グループを結成して効率的な操業ルールを策定し、減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止及び船内積載物の軽量化を図る。また、定期的に船底状態の改善を行い、航行時の推進抵抗の低減を図り、燃油コストの削減に努める。</p> <p>漁協は、漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を実施した漁業者及び効率的な操業ルールを策定したグループのKPIの達成状況を確認する。</p> <p>⑧ 新規漁業就業者の確保と担い手の育成</p> <p>漁協は、漁家の後継者等に対する研修等の就業支援を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。</p> <p>漁業者は、先進地視察及び技術交流・研修等により新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行う。こうした漁業者間の情報交換を密にできる環境を整えておくことで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手を育成する。</p> <p>⑨ 定置網漁業の安定的操業</p> <p>定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）：関連項目⑦</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）：関連項目①④⑤⑥</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）：関連項目⑦</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）：関連項目⑦</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）：関連項目⑦</p> <p>水産基盤整備事業（国）：関連項目①②③</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）：関連項目③</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）：関連項目⑧</p>

	漁業経営セーフティーネット構築事業（国）：関連項目⑦ 新規自営漁業者育成事業、沿岸漁業就業型技術習得研修事業、自営漁業者自立給付金（県）：関連項目⑧ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）：関連項目③ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）：関連項目⑨
--	--

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>① 市場の合理化・強化</p> <p>漁協は、松江魚市場及び直販施設を建設する。</p> <p>漁業関係者は、浜田の高度衛生管理型市場（4号荷さばき所：沖合底びき網外）を運用し、衛生管理に配慮した漁獲物の取扱いを進める。</p> <p>② 漁獲物の受入体制の強化</p> <p>漁協は、境港の処理能力を強化した冷凍冷蔵加工処理施設を運用し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。</p> <p>漁協は、浜田の漁獲物処理能力を強化するための冷凍冷蔵加工処理施設の運用を開始し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。</p> <p>③ 漁港機能の維持・強化等</p> <p>県は、和江漁港等において、主要な防波堤・岸壁の耐震・耐津波・耐波浪対策を継続する。</p> <p>また、輸入水産物に対抗できる地域水産物の操業体制を確保するため、宇龍漁港においては船揚場に滑り材を設置し出漁準備の作業時間の短縮を図り、地域水産物の競争力強化の実現を図る。</p> <p>県・市町は、漁港施設の機能集約化・再活用に伴い必要となる施設整備・保全を機能保全事業及び農山漁村地域交付金等により実施する。</p> <p>④ 燃油の低コスト供給体制の構築</p> <p>漁協は、燃油貯蔵タンクの回転率を上げることで燃油価格を安定させ、また、その維持費も削減し、その結果として漁業所得の向上（燃油コスト減）を図る。</p> <p>⑤ 魚価の向上</p> <p>漁業者は、消費者に安心安全な水産物を供給するため、活〆技術や殺菌冷海水、氷などを用いて漁獲物の鮮度保持を行い、品質向上に努める。</p> <p>漁協は、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため漁業者と連携し、消費地店舗の調査を行う。また、店舗で新たな供給スタイルを開発してもらうため、取引先バイヤー、店舗主任等を対象に産地での研修も実施する。</p> <p>隠岐地区では、町村と漁業者等が連携し、特色のある水産加工品の製造及び販路拡大に取り組むとともに、引き続き、新たな魚種（サザエ・バイ貝・イワガキ・ケンサキイカ等）の商品開発を図る。</p> <p>また、新商品の開発に資する加工機器を整備する。</p> <p>⑥ 養殖業の生産量・生産額の拡大</p> <p>漁業者は、生産量の拡大が期待できるワカメ養殖並びにイワガキ養殖について、食害生物の駆除、種苗生産管理の効率化などの生産体制の効率化等を進める。</p> <p>隠岐地区では、町村が中心となってイワガキの生産・処理加工施設の整備を</p>
------	---

	<p>進める。</p> <p>⑦ 中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化 広域再生委員会は中核的漁業者の認定を行う。 中核的漁業者は、漁船リース事業を活用し、高性能な漁船に更新する。 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図り、燃油高騰に備えるとともに、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の希望者と漁家経営も含めた協議を行い、競争力強化のための機器導入を進め、漁業者の漁業経費の低減化を図る。 漁業者は、グループを結成して効率的な操業ルールを策定し、減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止及び船内積載物の軽量化を図る。また、定期的に船底状態の改善を行い、航行時の推進抵抗の低減を図り、燃油コストの削減に努める。 漁協は、漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を実施した漁業者及び効率的な操業ルールを策定したグループのKPIの達成状況を確認する。</p> <p>⑧ 新規漁業就業者の確保と担い手の育成 漁協は、漁家の後継者等に対する研修等の就業支援を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。 漁業者は、先進地視察及び技術交流・研修等により新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行う。こうした漁業者間の情報交換を密にできる環境を整えておくことで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手を育成する。</p> <p>⑨ 定置網漁業の安定的操業 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）：関連項目①④⑤⑥ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化金融支援事業（国）：関連項目⑦ 水産基盤整備事業（国）：関連項目①③ 農山漁村地域整備交付金（国）：関連項目③ 経営体育成総合支援事業（国）：関連項目⑧ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）：関連項目⑦ 新規自営漁業者育成事業、沿岸漁業就業型技術習得研修事業、自営漁業者自立給付金（県）：関連項目⑧ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）：関連項目③ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）：関連項目⑨</p>

5年目（令和7年度）

取組内容	<p>① 市場の合理化・強化 漁協は、松江魚市場及び直販施設の運用を開始し、流通の合理化を図るとともに、直販方式による消費拡大により魚価の向上を図る。 漁業関係者は、浜田の高度衛生管理型市場（4号荷さばき所：沖合底びき網</p>
------	--

外)を運用し、衛生管理に配慮した漁獲物の取扱いを進める。

② 漁獲物の受入体制の強化

漁協は、境港の処理能力を強化した冷凍冷蔵加工処理施設を運用し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。

漁協は、浜田の漁獲物処理能力を強化するための冷凍冷蔵加工処理施設を本格的に稼働し、イオングループ、大手外食チェーン等と連携のうえ魚価向上を目指す。

③ 漁港機能の維持・強化等

県は和江漁港等において、主要な防波堤・岸壁の耐震・耐津波・耐波浪対策を継続する。

また、輸入水産物に対抗できる地域水産物の操業体制を確保するため、飯浦漁港においては防舷材を設置することで出漁準備の作業時間の短縮を図り、地域水産物の競争力強化の実現を図る。

県・市町は、漁港施設の機能集約化・再活用に伴い必要となる施設整備・保全を機能保全事業及び農山漁村地域整備交付金等により実施する。

④ 燃油の低コスト供給体制の構築

漁協は、燃油貯蔵タンクの回転率を上げることで燃油価格を安定させ、また、その維持費も削減し、その結果として漁業所得の向上(燃油コスト減)を図る。

⑤ 魚価の向上

漁業者は、消費者に安心安全な水産物を供給するため、活〆技術や殺菌冷海水、氷などを用いて漁獲物の鮮度保持を行い、品質向上に努める。

漁協は、イオン、ダイエーとの水産物直接取引拡大のため漁業者と連携し、消費地店舗の調査を行う。また、店舗で新たな供給スタイルを開発してもらうため、取引先バイヤー、店舗主任等を対象に産地での研修も実施する。

隠岐地区では、町村と漁業者等が連携し、引き続き、特色のある水産加工品の製造及び販路拡大に取り組み、魚価の向上を図る。

⑥ 養殖業の生産量・生産額の拡大

漁業者は、生産量の拡大が期待できるワカメ養殖並びにイワガキ養殖について、食害生物の駆除、種苗生産管理の効率化などの生産体制の効率化等を進める。

隠岐地区では、町村が中心となってイワガキの生産・処理加工施設の整備を進める。

⑦ 中核的漁業者の生産力強化と漁業経営の安定化

広域再生委員会は中核的漁業者の認定を行う。

中核的漁業者は、漁船リース事業を活用し、高性能な漁船に更新する。

漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図り、燃油高騰に備えるとともに、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の希望者と漁家経営も含めた協議を行い、競争力強化のための機器導入を進め、漁業者の漁業経費の低減化を図る。

漁業者は、グループを結成して効率的な操業ルールを策定し、減速航行を徹底するとともに、係留中の機関停止及び船内積載物の軽量化を図る。また、定期的に船底状態の改善を行い、航行時の推進抵抗の低減を図り、燃油コストの削減に努める。

漁協は、漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を実施した

	<p>漁業者及び効率的な操業ルールを策定したグループのKPIの達成状況を確認する。</p> <p>⑧ 新規漁業就業者の確保と担い手の育成 漁協は、漁家の後継者等に対する研修等の就業支援を実施し、新規漁業就業者の確保に努める。 漁業者は、先進地視察及び技術交流・研修等により新規魚種や漁場、仕掛けなどの研究を行う。こうした漁業者間の情報交換を密にできる環境を整えておくことで沿岸漁業者のリーダーや地域の担い手を育成する。</p> <p>⑨ 定置網漁業の安定的操業 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）：関連項目⑤⑥ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）：関連項目⑦ 水産業競争力強化金融支援事業（国）：関連項目⑦ 水産基盤整備事業（国）：関連項目③ 経営体育成総合支援事業（国）：関連項目⑧ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）：関連項目⑦ 新規自営漁業者育成事業、沿岸漁業就業型技術習得研修事業、自営漁業者自立給付金（県）：関連項目⑧ 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）：関連項目③ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）：関連項目⑨</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

（5）関係機関との連携

漁業者、JFしまね、市町村、県が一体となって、地域の漁業の構造改革を進め、競争力の強化を図る。

（6）他産業との連携

イオン、ダイエー等の大型量販店などと水産物直接取引の拡大などの連携を深めていく。こうした取組から得られた消費者ニーズ等の情報を漁業者にもフィードバックすることで、今後のブランド化や商品開発等に活かしていく。

4 成果目標

（1）成果目標の考え方

水揚港におけるまき網漁獲物の処理能力強化による魚価暴落の防止と安定化、養殖イワガキの種苗生産力強化による生産量の拡大等の取組を土台として中核的漁業者の育成を図ること

としているため、次の3項目を成果目標の指標とする。

- ① まき網漁業で漁獲されたアジ、サバ、イワシの平均単価向上
- ② イワガキ種苗生産数の増大
- ③ 中核的漁業者数

(2) 成果目標

① まき網漁業で漁獲されたアジ、サバ、イワシの平均単価の向上	基準年	令和2年：32.02円/kg
	目標年	令和7年：40.00円/kg
② イワガキ種苗生産数の増大	基準年	令和2年：15万枚
	目標年	令和7年：20万枚
③ 中核的漁業者数	基準年	令和2年：24名（経営体）
	目標年	令和7年：48名（経営体）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①まき網漁獲物の単価の向上

まき網漁業の漁獲物の魚価の暴落を防止し、その底上げを図ろうとしていることから、低価格帯（43円/kg未滿）の場合のアジ、サバ、イワシの平均単価（32.02円/kg）を、この中でも比較的高い単価レベルである40円/kgにまで引き上げることを目標とした。

※平成27年のまき網漁業の漁獲物（アジ、サバ、イワシ）の低価格帯の平均単価

区分	数量 (kg)	金額 (円)	平均単価 (円/kg)
単価 43 円/kg 未滿	9,843,334	315,183,031	32.02 円/kg

②イワガキ種苗生産数の増大

現状施設の生産目標数が、15万枚（コレクター^注）で、養殖業者からの要望数量を踏まえ、この目標を20万枚に引き上げることを目標とした。

注）コレクターとは、イワガキの稚貝を付着させる採苗器のこと。

※種苗生産数の根拠

区分	①生産枚数 (1回あたり)	②生産可能回数	③生産可能枚数 (①×②)	備考
現状	5万枚	3回	15万枚	産卵適期以外の生産は1回とした。
今後	5万枚	<u>4回</u>	<u>20万枚</u>	産卵適期での生産回数

③中核的漁業者数

当委員会は、6市2町1村で構成されており、今後の漁業・漁村の維持・発展を考えた場合、各市町村に中核的漁業者が最低限2名（経営体）は必要と考え、18名（経営体）を目標とし、令和2年度で24名と目標を上回ったが、地区により中核的漁業者がいないところもあり、倍の設定とした。

※各市町村に複数の中核的漁業者がいることで、彼ら同士の協力と競い合いが可能となる。こうした協力と競い合いを通じ、互いに成長しながら、漁村を牽引し、活性化させていくことを期待。そのため、各市町村でさらに最低限2名以上（経営体）の中核的漁業者が必要であるとした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性	
水産業競争力強化緊急事業 広域浜プラン緊急対策事業 （広域浜プラン実証調査）（国）	事業内容	収入向上・コスト削減実証的な取組への支援
	関係性	漁業経営安定化の取組で活用
水産業競争力強化緊急施設 整備事業（国）	事業内容	共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去に対する支援
	関係性	共同利用施設の再編（新設、撤去）等で活用
競争力強化型機器等導入緊急 対策事業（国）	事業内容	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入支援
	関係性	漁業経営安定化の取組で活用
水産業競争力強化漁船導入 緊急支援事業（国）	事業内容	中核的漁業者の所得向上に必要な漁船リースの取組を支援
	関係性	当地域の中核的漁業者の生産力強化で活用
水産業競争力強化金融支援 事業（国）	事業内容	上記2事業で漁業者等が借り入れる資金について金利を助成
	関係性	上記2事業の利用に伴い活用
水産基盤整備事業（国） 水産流通基盤整備事業 （国） 水産生産基盤整備事業 （国） 漁港施設機能強化事業 （国） 水産物供給基盤機能保全 事業（国）	事業内容	拠点漁港における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備支援、漁港施設の地震・津波・波浪対策、長寿命化対策支援
	関係性	集出荷施設等の整備、漁港機能の維持・強化等で活用
農山漁村地域整備交付金 （国）	事業内容	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備支援
	関係性	漁港機能の維持・強化等で活用
経営体育成総合支援事業 （国） 漁業担い手確保・育成事 業	事業内容	新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援
	関係性	担い手の確保・育成で活用
漁業経営セーフティネット 構築事業（国）	事業内容	燃油高騰等に備えた経営安定対策
	関係性	漁業経営安定化の取組で活用
新規自営漁業者育成事業、 沿岸漁業就業型技術習得研 修事業（県）	事業内容	自営漁業を目指す者の技術習得支援
	関係性	担い手の確保・育成で活用
自営漁業者自立給付金（県）	事業内容	新規自営漁業者の漁業への定着を支援するための給付金
	関係性	担い手の確保・育成で活用

広域浜プラン緊急対策事業 (クロマグロ混獲回避活動 支援)	事業内容	定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を支援
	関係性	定置網漁業の安定的操業で活用
水産業競争力強化漁港機能 増進事業(国)	事業内容	持続可能な収益性の高い操業体制を確保することを目的として、競争力のある生産・流通体制の構築を図るために必要となる漁港機能を増進する取組を緊急的に推進する
	関係性	漁港機能の維持・強化等で活用

※関連事業には、活用を予定している国(水産庁以外を含む。)、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。